

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成基盤の構築～浜通り地域等における復興知の集積と進化～			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度な知的資源をもつ大学、短期大学、高等専門学校(以下「大学等」という。)による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との恒常的な連携体制等の形成や地域企業等と連携した特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な経費を補助することで、浜通り地域等全体が一体となった、福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の長期的な教育・育成基盤を構築することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「福島イノベーション・コースト構想」に関する以下の取組に対して補助を行う。(補助率10/10) (1)大学等 ・他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との協定締結による連携体制の形成 ・当該地域の人材育成目標に基づいた教育研究プログラムの開発・実施 (2)県または事業を管理する団体(民間団体及び大学等。以下「事業管理団体」という。) ・各大学等の事業の取りまとめ・広報 ・浜通り地域等全体の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決や人材育成に向けた体制(プラットフォーム)を形成								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	485		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金	-	485						
	計	-	485						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	大学等と福島県、関係市町村、研究機関や企業、商工団体等が一体となった地域連携の推進	成果実績	本事業に協働して取り組む大学等、浜通り地域等の市町村、地域企業等の合計	機関	-	-	-	-	-
		目標値		機関	-	-	-	60	75
		達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	福島県調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	教育研究プログラムの現地での受講者数合計(延べ数)	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	2,250	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地域の課題解決や人材育成に向けた体制(プラットフォーム)構築のためのワークショップやシンポジウム等への参加者数合計	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	120	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 採択件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
		計算式	千円/件	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援することで、大学等の人材育成機能を強化するとともに、教育研究の質の向上・保証を促進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	福島イノベーション・コースト構想において、全国の大学が有する福島復興に資する知(復興知)を活用し、教育研究プログラムの開発・実施を通して、地域の再生及び構想を担う人材の育成を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国としても福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」の取組の推進に向けて、高度な人材の長期的な教育・育成の基盤構築等の必要な施策を講ずることが求められている。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	福島県の復興に資するものであり、国として実施すべき優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当な負担関係を適切に確認する。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト等の水準かを適切に確認する。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れを適切に確認する。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定する。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、浜通り地域等全体が一体となった、福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の長期的な教育・育成基盤を構築することを目的とする事業であり、事業を実施するに当たっては単位当たりのコストを削減するなど効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。		
	改善の方向性	支出先の選定については、より詳細に事業計画を精査するなど、効果的かつ低コストで実効性の高い執行に努めるものとする。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシート of 事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



